

I. 1 基準材料価格の見直し(2)

再算定について

平成24年度改定においても、前回改定と同様、市場規模等を考慮し、効率的に対象区分を選定するとともに、急激な為替変動に配慮し、為替の影響が大きいと考えられる区分に対して、一定の配慮を行う。

再算定の要件への該当性を検証した機能区分	130区分
再算定対象となった機能区分	35区分

引き下げ率			急激な為替変動への 配慮(※)を行う区分
引き下げ率	25%(上限)	11区分	
引き下げ率	20%以上25%未満	3区分	
引き下げ率	15%以上20%未満	3区分	(3区分)
引き下げ率	10%以上15%未満	10区分	(6区分)
引き下げ率	5%以上10%未満	4区分	(2区分)
引き下げ率	5%未満	4区分	(3区分)

※急激な為替変動への配慮

条件; ① 外貨ベースでの価格が下落していない

(前回改定時と今回改定時の外貨での各国における価格の比の平均が1.0以上)

② 前回の平成22年度改定のレートでは1.5倍を超えない

③ 引き下げ幅が20%未満

配慮の内容; ① 本来の引き下げ幅の80/100に緩和

② 段階的な引き下げを実施